

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	複式学級解消事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	2	1	10	7	4,375
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり					1	10	3	1	10	6	2,751
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	16	年度～	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	複式となる学級	学級数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			3			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	複式学級を解消する	複式学級が解消された学級数	18目標	3	最終目標	
			18実績	3	19目標	3
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>国基準では16人未満で複式学級となる。このため県では県単独で9人以上の場合は複式解消を行っている。9人未満の場合は市町村で措置しない限り、複式学級となる。</p> <p>小学校学習指導要領(文部科学省)による各教科の学年の目標及び内容に基づく学級編成、低学年(1・2年)、中学年(3・4年)、高学年(5・6年)を基本におき、教育効果の負を考慮し、低・中・高学年をまたぐ学級編成については、解消を図ることとする。</p> <p>但し千栄小学校の現3・4年生については、毎年学習集団が変わることとなるため、今後も複式解消を行う。</p> <p>中学校においては、複式学級化により学級数が3から2になると、配置教員数が9人から6人の3名減となる。教科担任制とする中学校では、必要な教科担任を確保できず、深刻な学力低下が懸念される。</p>	<p>市単独で教員を配置する 千栄小3・4年生に市単独で1名の教員を加配し、複式学級を解消する (1・2年は複式とするが算数・国語は教科加配に対応)</p> <p>上村小4・5年生に市単独で1名の教員を加配し、複式学級を解消する</p>	配置数(人)	2
	18年度の実績			
	19年度計画	<p>市単独で教員を配置する 千栄小3・4年生に市単独で1名の教員を加配し、複式学級を解消する (1・2年は複式とするが算数・国語は教科加配に対応)</p> <p>上村中は将来の在り方を研究するための教員を市単独で加配する。地区での検討を踏まえ、20年度以降の同校の在り方について検討する。</p>	配置数(人)	2

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	5,107	7,126
	事業費計(A)	5,107	7,126
人件費	正規職員所要時間	18年度 10	19年度 10
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	36	36
	トータルコストA+B	5,143	7,162

特定財源内訳や補足事項	19予算要求額には、千栄小の教科加配を含む
-------------	-----------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	複式学級を解消することにより、学年に応じた教育を受けることができ、義務教育が充実し、児童生徒の生きる力を付く。	基礎学力の水準(小学校)	現状値	51.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	52
	基礎学力の水準(中学校)	現状値	52.1	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標		52.5	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成16年度に、千栄小学校の1・2年生が複式学級となる見込みとなったため、その解消を行った。	千栄小学校・上村小学校(上村中学校)においては、今後も複式となる学級がある。	保護者、地域複式を解消の要望が多数ある。上村地区市政懇談会などにおいて、上村中学校の複式解消を求める非常に強い声がある。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) (県での複式解消事業：実施済み)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 教員の配置であり、一定水準の教員を確保しなければならない。
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 直接的な受益者は該当児童・保護者であるが、児童生徒数の減少は児童や保護者の責任ではないため、市負担が適当である。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 → 具体化	上村地区については、市単独教員配置以外による複式学級解消の方法を平成19年2学期中に検討する。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	